

中小企業活性化推進条例施行後10年間の 中小企業活性化施策の総括・検証および今後の取組の展開について(中間報告)【概要版】

【趣旨等】「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」(平成25年施行)が令和5年に施行後10年を迎えることから、**条例施行後10年間の中小企業活性化施策について総括・検証**を行い、今後に向けた課題の把握に努めるとともに、**次世代を見据えた中小企業の活性化を推進するため、今後の取組について検討**を行う。**令和5年2月に最終報告後、3月に答申予定。**

1 中小企業を取り巻く状況変化(社会情勢や経営課題の変化)

- 本県人口は平成25年をピークに減少に転じ、**生産年齢人口が減少、高齢化、働き方の多様化、外国人材受入れ**が進展
- 中小企業・小規模事業者の**企業数は減少傾向、事業承継案件が増大**
- デジタル化・DX・データドリブン**への対応が加速
- 社会的課題解決**(SDGs、脱炭素・CO₂ネットゼロ等)への対応の必要性増大
- 新型コロナウイルスの影響**により景況感が大幅悪化、観光入込客数減少
- グローバル化の進展**に伴い、海外展開企業が増加
- 危機管理**(感染症、原油価格高騰、サイバーセキュリティ等)の重要性の増大

2 県内中小企業の声(アンケート調査・企業訪問より)

- 過去10年間で事業活動に影響が大きかったこととして、**新型コロナウイルス感染症**を挙げる企業が最も多く、**原材料価格高騰、人口減少・少子高齢化の進行**が続く。
- 課題や支援を求めることとして、**人材採用・育成、資金不足、生産性向上のための設備投資**等を挙げる意見が多かった。
- 最も支援を求めたいことを業種別にみると、「積極的な人材採用、活用」…建設業 「資金調達、資金繰り改善」…小売業(飲食店以外)および卸売業
「生産性向上のための設備投資」…製造業、サービス業および小売業(飲食店)

3 10年間の施策の総括・検証(成果と課題)

条例が定める施策の基本に沿って、毎年度、中小企業活性化施策実施計画を策定。**10年間で延べ1,310事業、当初予算ベースで2,508億円を実施。**多様な事業を実施した結果、一定の成果があり、条例が定める施策が**中小企業活性化に一定寄与してきた**と考えられるが、**課題も明らかとなっている。**

- (1)主な成果
- 水環境ビジネスや医工連携、海外展開等、将来の成長発展が期待される分野の取組進展
 - 事業承継や創業支援による中小企業や小規模事業者の経営支援
 - 人材確保・育成、働き方の多様化への対応
 - 商工会・商工会議所等による経営指導や制度融資の活用促進
 - 県内への新規立地や再投資等の促進
 - 「ここ滋賀」開設やピワイチ推進をはじめとする観光振興
- (2)中小企業支援における課題
- 生産年齢人口の減少へ対応していくための支援**が必要。
 - 支援ニーズの多様化・専門化**に伴い、各支援機関の連携の重要性が増大。
 - デジタル化・DX・データドリブン、脱炭素・CO₂ネットゼロ、危機管理**といった**新たな課題に対応していくための支援**が必要。
 - 小規模事業者に対する伴走支援**の強化が必要。
 - 支援施策について、**より効果的な情報発信**が必要。

4 今後の取組展開(総論)

(1)目指す姿・基本的な考え方(条例が目指す中小企業の姿)
厳しい経済や社会の状況の中にあっても、未来に向け果敢に事業活動を展開し、強みや可能性を伸ばしながら様々な課題を乗り越え、地域で生き生きと活躍する中小企業

- (2)重視する施策の方向性
- ①滋賀の産業を担う「**ひとづくり**」の推進(人材確保・人材育成・人材マッチング、生産性向上・多様な人材の労働参加率向上、高等専門学校等)
 - ②中小企業の更なる成長を目指す**新たなチャレンジ(変化への挑戦)**への支援(新産業創出、イノベーション創出、研究開発、新商品開発、DX等)
 - ③**社会的課題解決**に取り組み、**地域に貢献**する事業活動の促進と起業家の育成(CO₂ネットゼロ、SDGsビジネス、スタートアップ等)

- (3)施策をより効果的に実施するための工夫
- ①中小企業活性化施策の推進 …中小企業の声やデータに基づく施策を検討し、より**効果的な目標設定**に留意
目まぐるしく変化する支援ニーズを即時に把握し、**タイムリーな支援施策を打ち出す**工夫
 - ②各支援機関の連携強化 …**多様な支援ニーズにきめ細かく対応**していくために**各支援機関の連携を強化**し、複数施策の**統合や相乗効果**を図る
 - ③小規模事業者への支援情報発信強化 …支援が必要な事業者**に支援情報を届ける**

5 今後の取組展開(各論)

今後、中長期的には、以下の施策に重点的に取り組んでいく。

★ …新たな経営課題に対応するための施策

①イノベーション創出・研究開発

県内をフィールドにした、近未来技術等の社会実装や事業化に向けた取組を推進し、中小企業が積極的に新産業にチャレンジできる環境を整える。

②新商品等開発支援

企業の技術開発等に資金的・技術的支援を行う。開発後更に改良を続けたい、事業規模を拡大して新商品を展開したいという声に応じていく。

③海外展開支援

海外市場における販路開拓や拠点進出を円滑に実施できる環境を整備するため、JETRO滋賀事務所と連携した総合支援を行っていく。

④起業・スタートアップ創出

創業支援機関のネットワークを強化し、多様化する起業支援ニーズに応じていく。滋賀発成長産業を発掘・育成し、エコシステムの構築を目指す。

⑤ひとつづくり

誰もが学び、成長し、活躍する社会を目指して、多様な働き方の実現、高専設置による人材育成等に取り組む、企業の経営基盤強化を人材面で支援する。

⑥事業承継

事業者に近い存在である金融機関や商工団体等による案件の掘起し等を行い、事業承継を必要とする事業者が円滑な承継を行うことができる環境を整備する。

⑦資金繰り支援

円滑に資金供給できる制度として、新型コロナウイルス感染症やグリーン・デジタル社会への対応など、資金需要に対応していく。

⑧官公需

受注機会拡大へ向けた新商品開発等を更に支援するとともに、県の契約では県内事業者への優先発注に努めるなど、受注機会の増大を図る。

⑨DX支援 ★

デジタル技術の活用による競争力の高いビジネスモデル構築が増えるよう、DXを実施する事業者を支援し、生産効率向上・新たな価値創造を促進する。

⑩CO₂ネットゼロ事業活動支援 ★

各段階に応じた支援により次のステップへ誘導する。省エネ・再エネ導入が進むことで、温室効果ガスの排出抑制・企業価値向上につながることを目指す。

⑪危機管理・BCP ★

危機管理能力・対応力の向上のため、気軽に専門家に相談できる体制を整備するとともに、関係機関の連携を強化し、情報発信等を推進する。

<産業分野別の取組>

⑫製造業振興

技術開発に対して資金的・技術的支援を行い、技術力向上を推進する。操業上の課題へのサポート体制を構築し、新規立地や再投資を促進する。

⑬地場産業振興

需要拡大に向けて、デジタル化への支援を含む海外展開に積極的に取り組めるよう、他機関とも連携して環境整備を行う。

⑭商店街(商業・サービス業)振興

商店街の経営基盤の強化、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策等の取組を補助する。

⑯小規模事業者の支援

小規模事業者の持続的な発展を図るため、商工会・商工会議所等と連携した経営改善や事業計画の策定、事業承継や人材不足への対応を行う。

⑮観光振興

コロナ禍で減少した需要の回復とともに、新たな時代に対応する滋賀らしいツーリズム「シガリズム」を推進し、持続可能な観光の実現を目指す。

⑯建設産業の振興

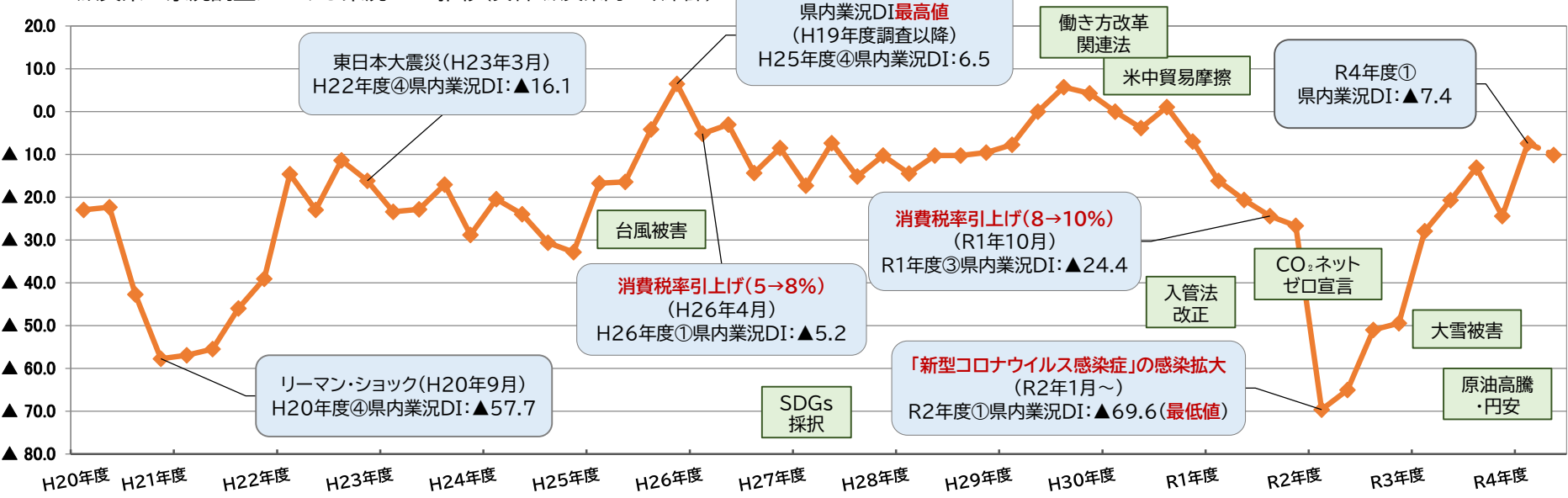
従事者にやりがいをもって働いていただくとともに、魅力発信やイメージアップにより若者等の入職を拡大し、建設産業全体の活性化を推進する。

⑰農商工連携・6次産業化

関係部局で連携し、第一次産業、第二次産業および第三次産業それぞれにマッチする支援策の情報を届けられる環境を整備していく。

【参考資料】企業経営に影響を与えた出来事等

滋賀県の景況調査における業況DIの推移(資料:滋賀県商工政策課)



【参考資料】アンケート調査、企業訪問の結果概要

【中小企業等実態調査(2,200社対象)】速報版より

- 売上高**は10年前と比べて、「減少」と答えた事業者が「増加」と答えた事業者の割合を上回った。
従業員51人以上の事業者は「増加した」が6割を超えたが、従業員5人以下の事業者は「減少した」が6割を超えた。
製造業では、プラスチック製品、窯業・土石製品、電気機械器具で増加割合が大きく、繊維工業、木材・木製品、生産用機械器具の減少割合が大きい。
その他の業種では、運輸業・郵便業、卸売業、サービス業全体で増加割合が大きく、電気・ガス・熱供給・水道業、生活関連サービスや飲食店で減少割合が大きい。
- 従業員数**は10年前と比べて、「減少」と答えた事業者が「増加」と答えた事業者の割合を上回った。
従業員51人以上の事業者は「増加した」割合が多く、従業員10人以下の事業者は「減少した」割合が多い。
製造業では、電気機械器具で増加割合が大きく、繊維工業や印刷関連業で減少割合が大きい。
その他の業種では、飲食店で減少割合が大きい。

【職員による企業訪問(R4年7月時点で306社)】

- 企業の強みとして、**技術力とサービス**を挙げる企業が多かった。
- 企業の弱み(抱える課題等)として、**人材育成・不足、資金不足**を挙げる企業が多かった。
- 過去10年間で事業活動に影響が大きかったこととして、**新型コロナウイルス感染症**が最も多く、**原材料価格高騰、人口減少・少子高齢化の進行**が続いた。

【中小企業団体アンケート(700社対象)】

- 過去10年を振り返って、事業活動に最も大きな影響を与えたのは、**新型コロナウイルスの感染拡大**が最も多く、次に**原材料価格高騰**が続いた。
- 支援を求めたいことは、**生産性向上のための設備投資**が最も多く、**資金調達・資金繰り改善、積極的な人材採用・活用、社員の育成**が続いた。
- 今後利用したい支援制度では、**生産性向上のための設備導入にかかる補助金・助成金**が最も多く、**販路開拓等、補助金・助成金を求める**回答が多くなった。

【中小企業新技術開発プロジェクト補助金を活用】

自動車メーカー向け全自動サンプリングバッグ洗浄装置を開発

株式会社テクロム(近江八幡市)

理化学機器の設計・開発・製造・販売などを行う企業
(従業員数2名、資本金1,000万円)

【取組・効果】

自動車メーカーは車内の揮発性有害物質の規制を強めており、有害物質の量を測定するためにサンプリングバッグが用いられる。サンプリングバッグは予め洗浄が必要であるが、これまで手作業で行われ非効率であったため、平成27年度全自動のサンプリングバッグ洗浄装置の開発に取り組んだ。

従来の手作業に比べ、**加熱加湿洗浄法[®]**により**洗浄時間を1/20程度で同等の洗浄効果を有する洗浄装置**を開発した。平成29年に商品化し、これまで8件販売実績がある。滋賀県工業技術センターと共同研究を行い、特許を2件取得した。



開発した洗浄装置



サンプリングバッグ

【プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング】

プロフェッショナル人材が新規事業の取組を支援

ワボウ電子株式会社(長浜市)

プリント基板設計、電子機器の組立てを行う企業
(従業員322名、資本金3,500万円)

【取組・効果】

・設立以来、電子機器部品の製造を行ってきたが、全体的な業績の落ち込みをカバーすべく、新規事業として「**エビの養殖事業**」をスタート。

・エビの養殖技術は確立できたものの、**エビの商品化・販路開拓のノウハウが乏しく大きな課題**となっていた。

・滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点に相談したところ、販路開拓および商品ブランディングの**プロフェッショナル人材(副業)とのマッチングが成立**。

・プロフェッショナル人材の豊富な知識と卸売業界への人脈が活かされ、商品の販路開拓・ブランド化に成功し、**首都圏レストランで提供されるなど、事業拡大につながっている**。



ブランド化に成功した「おうみ海老」

【海外展開チャレンジ支援事業補助金を活用】

タイでの安定した原料調達のため現地法人を設立

ツジコー株式会社(甲賀市)

食品原料の生産販売を行う企業(従業員92人、資本金24,000千円)

【取組・効果】

・「**バタフライピー**」(東南アジア原産のマメ科植物)からとれる**青い天然着色料**は、世界的に例がなく今後市場の拡大が期待される一方、乾燥花の安定確保が困難。

・タイの完全無農薬、無化学肥料栽培の有機農園の拡張等を目的とし、現地法人の設立を計画。
・補助金を活用し、現地情勢や法制度等の調査を行い、**令和4年6月に現地法人を設立。今後は工場稼働を見込んでいる**。



有機農園での花摘み



青いチョコレート

【地場産業組合等海外展開戦略等支援補助金を活用】

和装分野以外の事業の構築と国内外での販路開拓

浜縮緬工業協同組合(長浜市)

長浜市域で製造される絹織物地場産品「**浜ちりめん**」の産地組合。浜ちりめんの製造事業者で構成され、浜ちりめんの精練加工を行っている。
(従業員数6名、組合員数10社)

【取組・効果】

・着物用の白生地を製造する長浜絹織物産地では、**和装需要の低下に伴い生産量が減少**。

・産地のもつ**技術を活用し、アパレル生地およびアイテムの開発とファクトリーブランド(2M,38S)の創設**((有)吉正織物工場)や**デニム生地を開発**(南久ちりめん(株))、滋賀県東北部工業技術センターとの共同研究で**長濱KNITの開発**(浜縮緬工業協同組合)等を行い、**展示会等に出展**。

・**新規取引も成立**。地場産業を支える第二の柱となるべく取り組んでいる。



開発品